
新型コロナウイルスの感染拡大に伴う
社会福祉士・精神保健福祉士養成課程への影響等

会員校 緊急調査 結果

2021年度第1次 (暫定版)

令和3年9月8日



日本ソーシャルワーク教育学校連盟
JAPANESE ASSOCIATION FOR SOCIAL WORK EDUCATION

◆ 緊急調査の概要・対象等 ◆

本調査は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会福祉士及び精神保健福祉士養成教育への影響について、2020年度調査（第1次～第3次）後の一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟会員校の教育の現状を把握することを目的に実施した。

◆ 調査方法・対象・期間・回答状況 ◆

■ 調査方法：

本連盟会員校に対して担当者宛メールで依頼し、インターネット上に設置した回答フォームから回答を得た

■ 調査対象：日本ソーシャルワーク教育学校連盟会員校 264校
複数の課程を有する養成校は、課程数分の回答を依頼した

■ 調査期間：令和3年6月14日～6月23日

■ 回答校数：154校
233課程（社会福祉士151課程／精神保健福祉士82課程）

■ 回答率：58.3%

【2021年度第1次 調査項目】

■ I 基本属性

- Q 1 会員ID
- Q 2 会員校名（校名のみ）
- Q 3 養成校の種別
- Q 4 通信・通学の別
- Q 5 養成課程の別
- Q 6 設置学部・学科名・専攻・コース名
- Q 7 回答者氏名
- Q 8 回答者役職
- Q 9 養成校の所在する都道府県
- Q 10 回答控えを自動送信するメールアドレス

■ II 実習科目の実施方針

- Q 11 現時点の2020年度の実習科目の実施方針
- Q 12 2021年度の実習科目の実施方針決定時期
- Q 13 2021年度の実習科目の実施方針の決定予定
- Q 14 2020年度から変更の有無
- Q 15 実施方針の変更内容
- Q 16 実習の実施方針を変更した理由

■ III 実習実施におけるPCR検査・ワクチン接種

- Q 17 実習先から実習生のPCR検査を求められたか
- Q 17-1 PCR検査を求められた実習先の種別
- Q 18 PCR検査の費用負担
- Q 19 これまで、実習先に実習生の新型コロナワクチン接種を求められたか
- Q 20 ワクチン接種を求められた実習先の種別を教えてください
- Q 21 学校で自主的な取り組み、情報提供、確認したいこと等

■ IV 2021年度実習代替プログラム、座学科目、演習科目、実習指導科目の実施方針

- Q 22 現時点の2021年度の実習代替プログラムの作成状況
- Q 23 2020年度（前年度）の実習の実施状況
- Q 24 現在の貴校のキャンパス・校舎への登校・通学等の方針
- Q 25 2021年4月時点の貴課程の座学科目の実施方針
- Q 26 現在の貴課程の座学科目の実施方針
- Q 27 2021年4月時点の貴課程の演習科目の実施方針
- Q 28 現在の貴課程の演習科目の実施方針

■ V 2021年度ICTの活用

- Q 29 現在、実習指導（一部を含む）にICTを活用有無
- Q 29-1 活用の内容・詳細
- Q 29-2 活用していない理由
- Q 30 実習指導で活用しているICTのツール

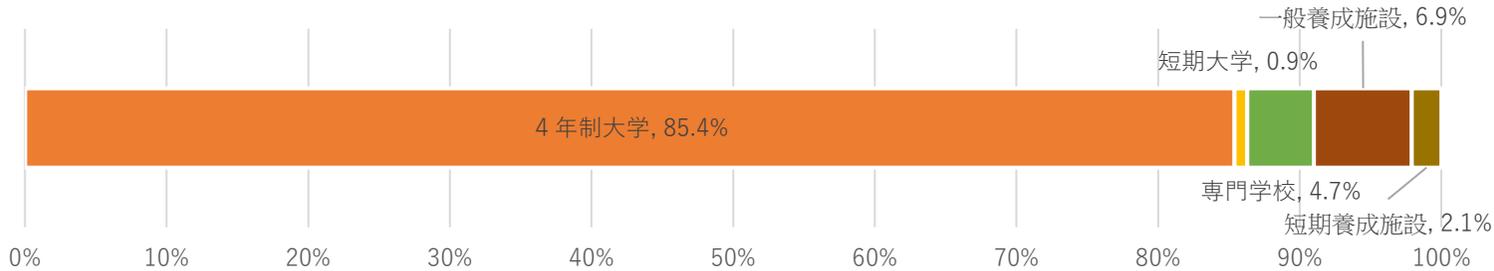
■ VI コロナ対応

- Q 31 新型コロナ関連の対応（教務、学生・保護者対応など）での困難

■ I. 回答した課程の基本属性等

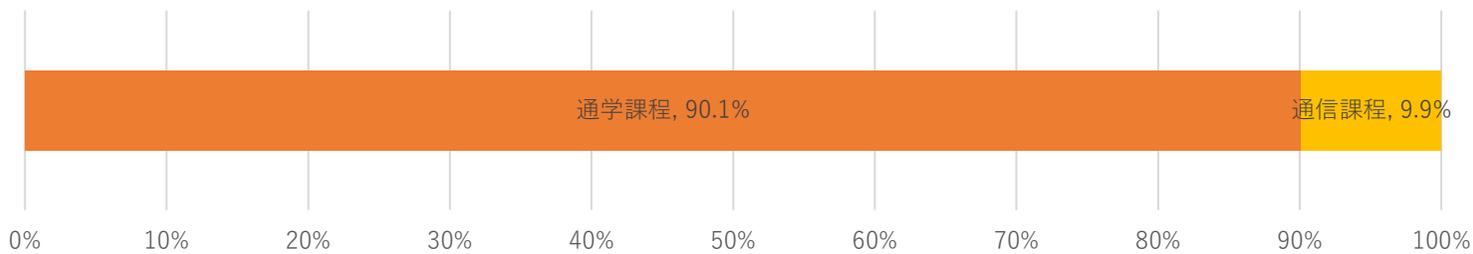
Q3～5 回答した課程の属性は以下の通り

Q3 養成校の種別



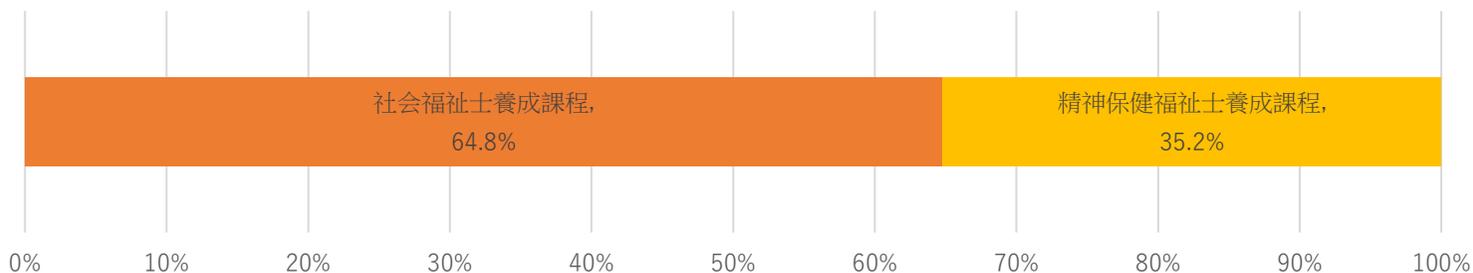
Q3 養成校の種別	度数	%
4年制大学	199	85.4
短期大学	2	.9
専門学校	11	4.7
一般養成施設	16	6.9
短期養成施設	5	2.1
合計	233	100.0

Q4 通学・通信の別



Q4 通信・通学	度数	%
通学課程	210	90.1
通信課程	23	9.9
合計	233	100.0

Q5 養成課程の別

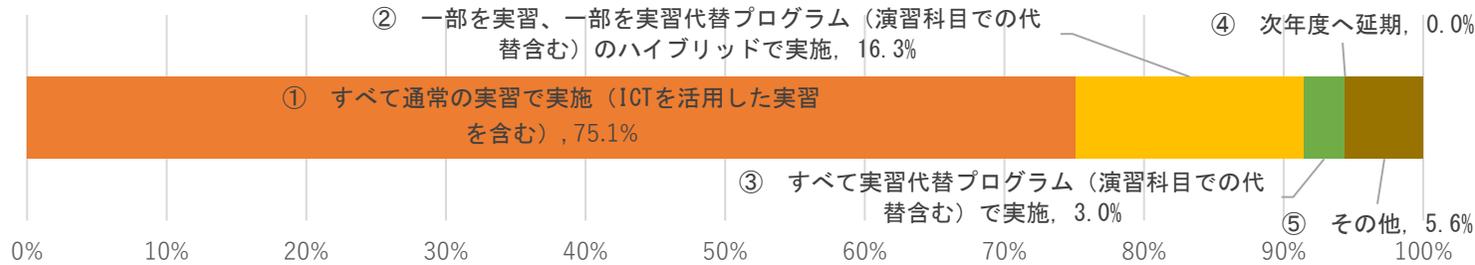


Q5 養成課程	度数	%
社会福祉士養成課程	151	64.8
精神保健福祉士養成課程	82	35.2
合計	233	100.0

■ II. 実習科目の実施方針

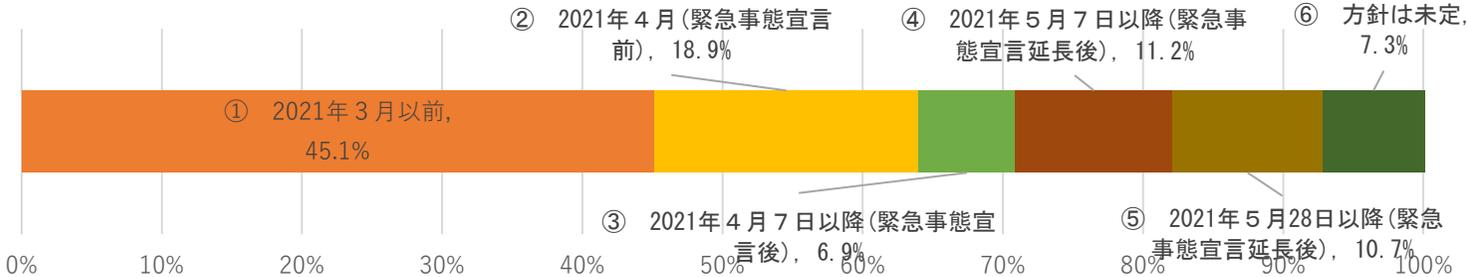
Q11～14：2021年6月時点の実習実施方針は、75%が通常の実習（ICT活用含む）で実施予定、次いでハイブリッド16%であった。また実施方針決定時期は93%が決定済であった。2020年度からの方針変更があったのは23%だった。

Q11 現時点の2021年度の実習科目の実施方針（予定を含む）



Q11		度数	%
① すべて通常の実習で実施（ICTを活用した実習を含む）	175	75.1	
② 一部を実習、一部を実習代替プログラム（演習科目での代替含む）のハイブリッドで実施	38	16.3	
③ すべて実習代替プログラム（演習科目での代替含む）で実施	7	3.0	
④ 次年度へ延期	0	0.0	
⑤ その他	13	5.6	
合計	233	100.0	

Q12 2021年度の実習科目の実施方針決定時期



Q12		度数	%
① 2021年3月以前	105	45.1	
② 2021年4月（緊急事態宣言前）	44	18.9	
③ 2021年4月7日以降（緊急事態宣言後）	16	6.9	
④ 2021年5月7日以降（緊急事態宣言延長後）	26	11.2	
⑤ 2021年5月28日以降（緊急事態宣言延長後）	25	10.7	
⑥ 方針は未定	17	7.3	
合計	233	100.0	

Q14 2020年度から変更の有無

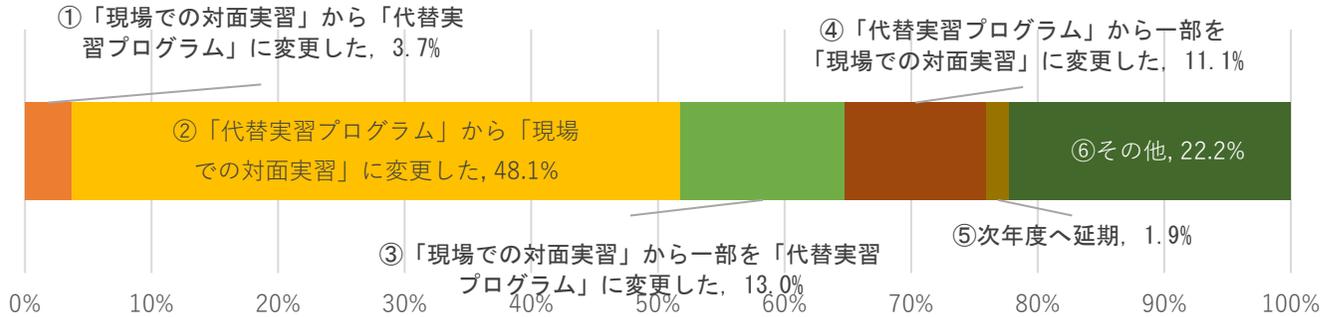


Q14		度数	%
① 方針の変更があった	54	23.2	
② 方針の変更はなかった	164	70.4	
③ 未定	9	3.9	
④ その他	6	2.6	
合計	233	100.0	

■ II. 実習科目の実施方針

Q15, 16 : Q14で「前年度から変更があった」と回答した学校の変更内容は、代替実習プログラムから現場実習への変更が約半数（48%）を占めた。変更理由は、新型コロナの感染状況が70%であった。今後の実習実施方針についても感染状況に影響を受けることが懸念される。

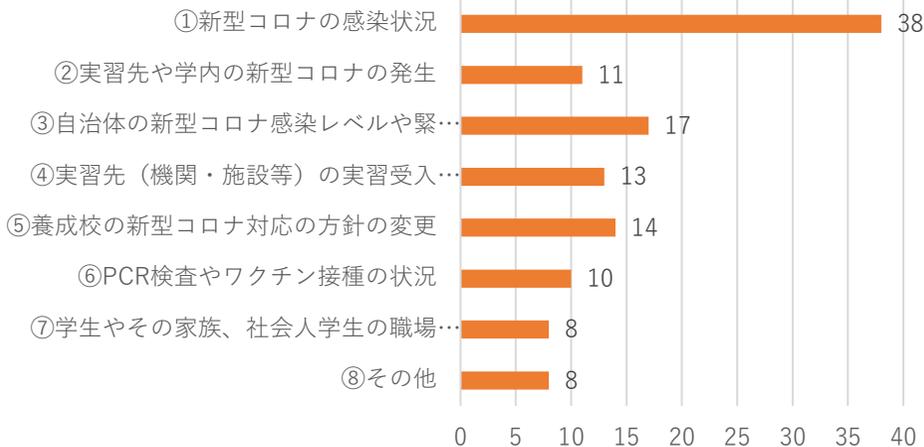
Q15 実施方針の変更内容 (n=54)



Q15	度数	%
①「現場での対面実習」から「代替実習プログラム」に変更した	2	3.7%
②「代替実習プログラム」から「現場での対面実習」に変更した	26	48.1%
③「現場での対面実習」から一部を「代替実習プログラム」に変更した	7	13.0%
④「代替実習プログラム」から一部を「現場での対面実習」に変更した	6	11.1%
⑤次年度へ延期	1	1.9%
⑥その他	12	22.2%
合計	54	100%

Q16 実習の実施方針を変更した理由

(MA n=54)

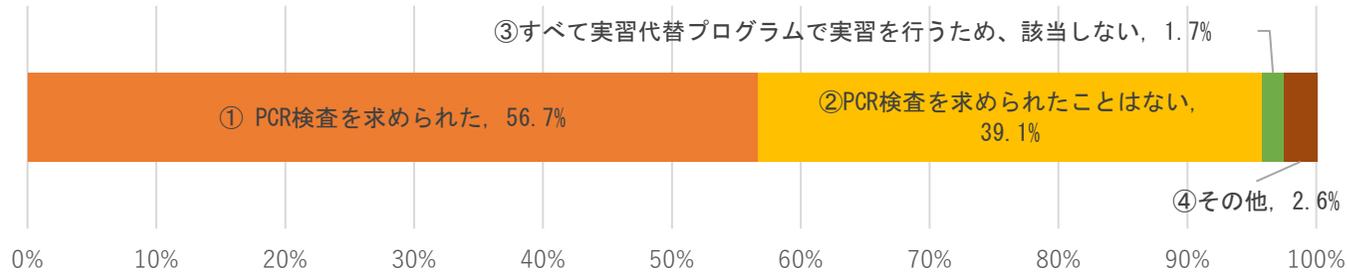


Q16	度数	%
①新型コロナの感染状況	38	70.4%
②実習先や学内の新型コロナの発生	11	20.4%
③自治体の新型コロナ感染レベルや緊急事態宣言	17	31.5%
④実習先（機関・施設等）の実習受入が不可となるケースの増加	13	24.1%
⑤養成校の新型コロナ対応の方針の変更	14	25.9%
⑥PCR検査やワクチン接種の状況	10	18.5%
⑦学生やその家族、社会人学生の職場の意向	8	14.8%
⑧その他	8	14.8%

■Ⅲ. 実習実施におけるPCR検査・ワクチン接種

Q17, 18 : PCR検査を求められたことのある課程は132課程（56.7%）、求められた実習先は入所系福祉施設63課程、入院系医療機関66課程など入所型が多い。

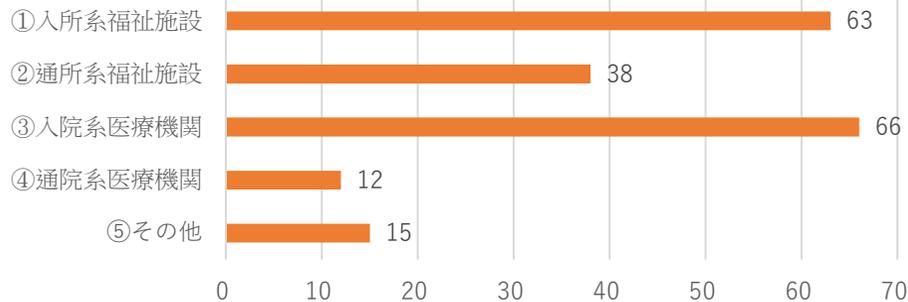
Q17 実習先から実習生のPCR検査を求められたか



Q17	度数	%
①PCR検査を求められた	132	56.7%
②PCR検査を求められたことはない	91	39.1%
③すべて実習代替プログラムで実習を行うため、該当しない	4	1.7%
④その他	6	2.6%
合計	233	100%

Q17-1 PCR検査を求められた実習先の種別

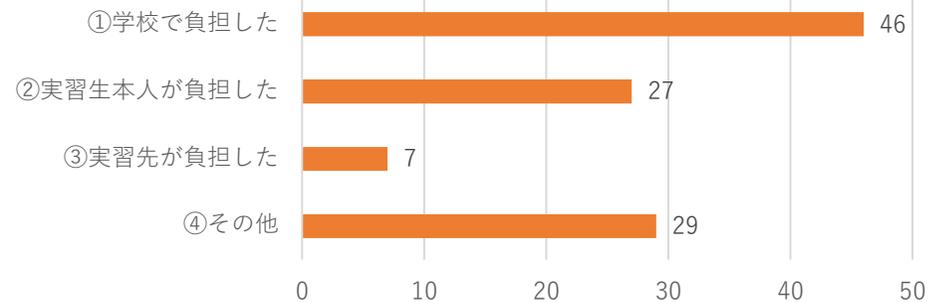
(MA, n=132)



Q17-1	度数	%
① 入所系福祉施設	63	47.7%
② 通所系福祉施設	38	28.8%
③ 入院系医療機関	66	50%
④ 通院系医療機関	12	9.1%
⑤ その他	15	11.4%

Q18 PCR検査の費用負担

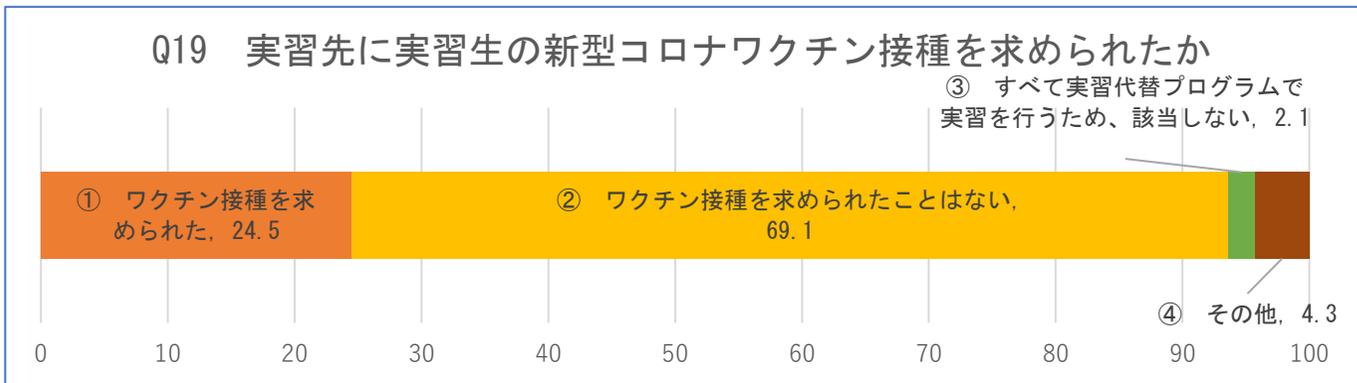
(回答があったところのみ)



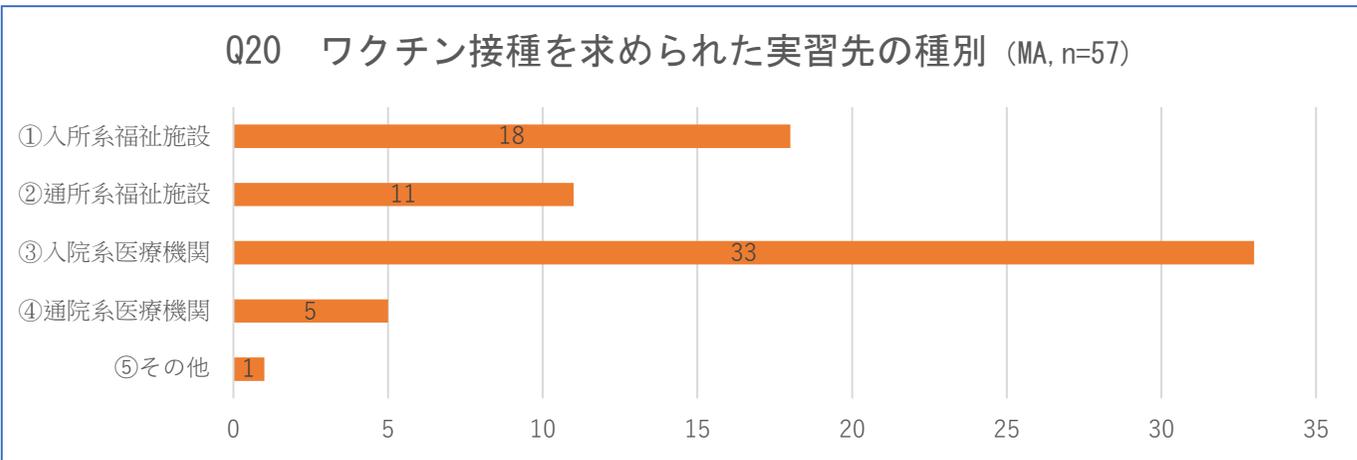
Q18	度数	%
① 学校で負担した	46	19.7%
② 実習生本人が負担した	27	11.6%
③ 実習先が負担した	7	3%
④ その他	29	12.4%

■Ⅲ. 実習実施におけるPCR検査・ワクチン接種

Q19, 20：コロナワクチン接種について、ワクチン接種を求められたことのある課程は57課程（24.5%）であった。ワクチン接種を求められた実習先は33課程で入院系医療機関から求められたと答えた。



Q19	度数	%
① ワクチン接種を求められた	57	24.5%
② ワクチン接種を求められたことはない	161	69.1%
③ すべて実習代替プログラムで実習を行うため、該当しない	5	2.1%
④ その他	10	4.3%
合計	233	100%



Q20	度数	%
① 入所系福祉施設	18	31.6%
② 通所系福祉施設	11	19.3%
③ 入院系医療機関	33	57.9%
④ 通院系医療機関	5	8.8%
⑤ その他	1	1.8%

■ IV. 実習の実施状況

Q22 2021年度の実習代替プログラムを今後取り組む課程は24課程あった。 Q23 2020年度の実習は現場で行った課程が106課程、現場と代替で行ったのが93課程、全員が代替で行ったのが35課程であった。

Q24 現在まだ制限のある課程が147課程であった。

Q22 現時点の2021年度の実習代替プログラムの作成状況

(Q11で②③と回答した方 n=45)



Q22	度数
①実習代替プログラムを作成し、実施している（実習済も含む）	15
②中止となった実習時間数分の実習代替プログラムは作成済だが未実施である	6
③実習代替プログラムを作成中である	11
④実習代替プログラムは、今後作成する予定である	9
無回答	4
合計	45

Q23 2020年度（前年度）の実習の実施状況 (MA)



Q23	度数	全課程に占める%
①現場実習を行った	106	45.5%
②現場実習と代替実習プログラムを行った	93	39.9%
③全員が代替実習プログラムの対応となった	35	15.0%
④次年度に延期した	7	3.0%
⑤もともと実習をする学生はいなかった	2	0.9%
⑥その他	5	2.1%

Q24 現在のキャンパス・校舎への登校・通学等の方針



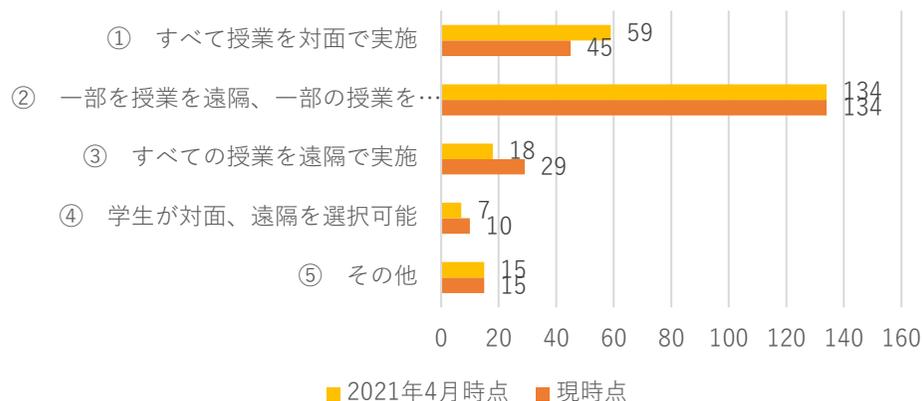
Q24	度数	%
① 新型コロナによる制限はなく、登校・通学・施設利用が可能である	75	32.2%
② 新型コロナ対策で、登校・通学・施設利用の一部を制限している	140	60.1%
③ 新型コロナ対策で、登校・通学・施設利用を禁止している	7	3.0%
④ その他	11	4.7%
合計	233	100%

■Ⅳ 2021年度実習代替プログラム、座学科目、演習科目、実習指導科目の実施方針

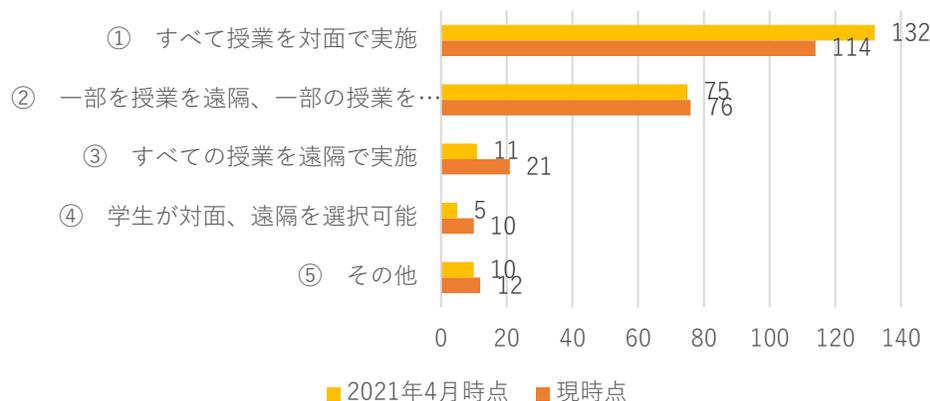
Q25, 26 座学科目はハイブリッドが134課程で最も多い。4月と6月ですべて対面で実施する課程が14件減じた。

Q27, 28 演習科目はすべてを対面で実施が最も多いが、6月時点では18件の減となっている。

Q25, 26 2021年4月時点／現時点
(2021年6月) の座学科目の実施方針



Q27, 28 2021年4月時点／現時点 (2021年6月) の演習科目の実施方針



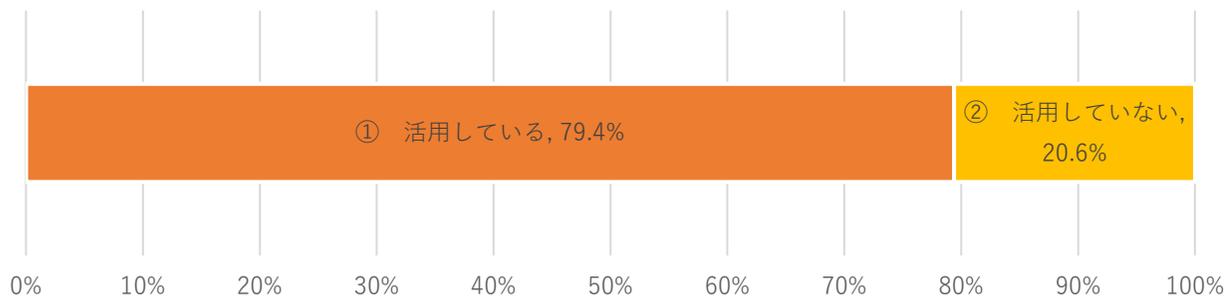
Q25, 26	2021年4月時点	2021年6月時点
① すべて授業を対面で実施	59	45
② 一部を授業を遠隔、一部の授業を対面のハイブリッドで実施	134	134
③ すべての授業を遠隔で実施	18	29
④ 学生が対面、遠隔を選択可能	7	10
⑤ その他	15	15
合計	233	233

Q27, 28	2021年4月時点	2021年6月時点
① すべて授業を対面で実施	132	114
② 一部を授業を遠隔、一部の授業を対面のハイブリッドで実施	75	76
③ すべての授業を遠隔で実施	11	21
④ 学生が対面、遠隔を選択可能	5	10
⑤ その他	10	12
合計	233	233

■IV 2021年度実習代替プログラム、座学科目、演習科目、実習指導科目の実施方針

Q29, 30 実習指導でICTを活用している家庭は185課程（79.4%）であった。使用しているツールは、遠隔で通話・会話ができるweb会議システム（Zoomなど）が156課程、学校の独自システム（学校として導入されているmanabaやMoodleを含む）が82課程、インターネットで課題等の管理ができるシステム（MicrosoftTeamsなど）が63課程であり、その他のツールの使用は7課程のみであった。

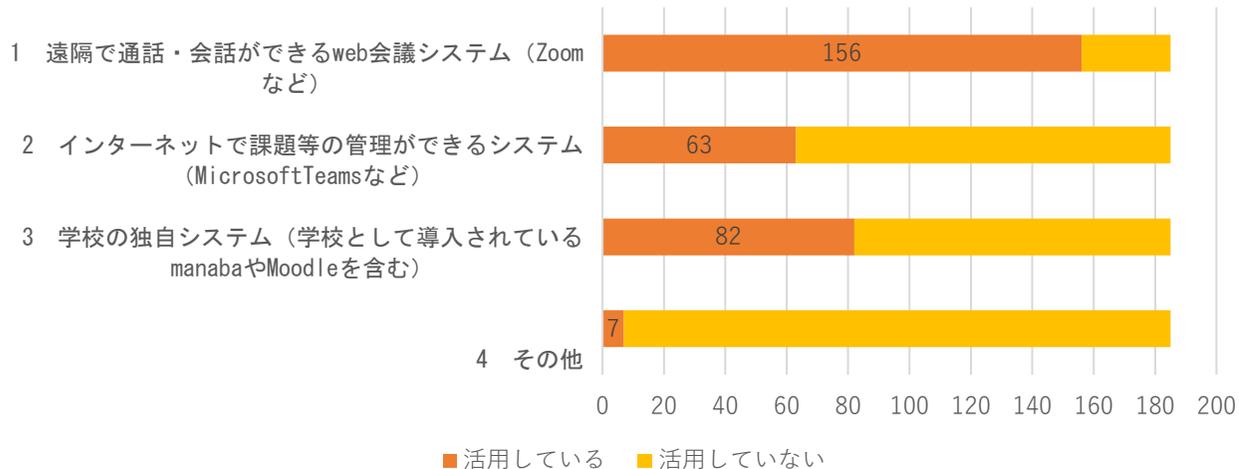
Q29 実習指導（一部を含む）でのICTの活用有無



Q29	度数	%
① 活用している	185	79.4%
② 活用していない	48	20.6%
合計	233	100.0%

Q30 実習指導で活用しているICTのツール

(MA n=185)



Q30	活用している	活用していない
1 遠隔で通話・会話ができるweb会議システム（Zoomなど）	156	29
2 インターネットで課題等の管理ができるシステム（MicrosoftTeamsなど）	63	122
3 学校の独自システム（学校として導入されているmanabaやMoodleを含む）	82	103
4 その他	7	178